

HAKUTEN

第55回

定時株主総会 招集ご通知

日時 2024年3月28日(木曜日)午後1時開始
(受付開始:午後0時30分)

場所 東京スクエアガーデン5階
東京コンベンションホール
東京都中央区京橋3丁目1番1号

※開催場所が昨年の会場と異なっておりますので、
お間違いのないようご注意ください。

議案 第1号議案:取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件
第2号議案:監査等委員である取締役2名選任の件

株主総会にご出席されない場合

インターネット又は書面(郵送)により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年3月27日(水曜日)午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

株式会社博展 証券コード:2173



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第55回定時株主総会を2024年3月28日(木曜日)に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

株主総会の議案及び第55期(2023年4月1日から2023年12月31日まで)の事業の概要につき、ご説明申し上げますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

また、当社の株主総会は、会場へご来場いただく以外に、インターネットによるライブ配信やご質問の事前受付など、多様な環境を整えておりますので、ぜひご参加くださいますようお願い申し上げます。



代表取締役 会長執行役員 CEO

田口 徳久



代表取締役 社長執行役員 COO

原田 淳

株主総会へ どうぞご参加ください

当社の株主総会では、会場にご来場いただかなくても、インターネットによるライブ配信やご質問の事前受付などを行っており、多くの株主の皆様は株主総会にご参加いただける環境を整えております。



会場にてリアルご出席

詳細は5、6頁をご覧ください。

会場にご来場いただき、株主の皆様の声をお聞かせください。



ご自宅などよりご視聴、ご参加

詳細は7、8頁をご覧ください。

より多くの株主の皆様は安心して当社株主総会にご参加いただけるよう、本総会のライブ中継を行います。右記二次元コードより、アクセスください。



Purpose

人・モノ・コトが時間や場所を問わずつながることができる時代。

私たちは社会の流れを常に捉え、

“つながること”すなわちコミュニケーションの本質とは

何かを探究し続ける。

思い掛けない出会いが感動を呼ぶ

理解を深めることで信頼が築かれる

分かち合うことで共感が生まれる

相手を想うことで感謝が芽生える

豊かなコミュニケーションにはココロが必要だ。

ココロあるつながりは、

好奇心や挑戦への励みとなり、人と社会に創造力を与える。

そして、ココロあるつながりは、私たちだけでできることではない。

ともに考え、ともに作り、ともに楽しむ。

ココロがあるから、人は動く。

ココロがあるから、社会が動く。

Hakuten's purpose

**人と社会のコミュニケーションにココロを通わせ、
未来へつなげる原動力をつくる。**

WE ARE HAKUTEN

Communication Design®

目次

株主の皆様へ	1
第55回定時株主総会招集ご通知	5
株主総会参考書類	
第1号議案	
取締役(監査等委員である取締役を除く。)	
3名選任の件	11
第2号議案	
監査等委員である取締役2名選任の件	14
事業報告	19
連結計算書類	33
計算書類	35

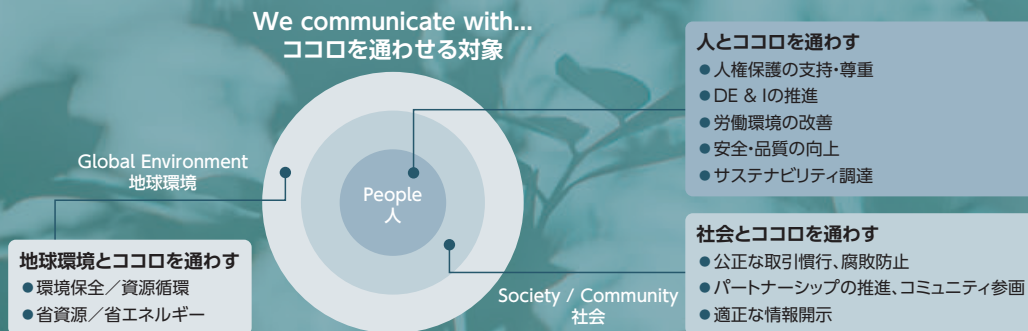
サステナビリティへの取り組み

イベントでサステナブルな未来を創る。

私たちは、イベントにおけるゼロ・エミッションの実現を通して、持続可能な「体験」をつくり出し、サステナブルな未来社会の創造に貢献することができると信じています。
 私たちの持つクリエイティビティによって、豊かな体験価値の創造と環境負荷低減の両立を目指します。

Sustainability Topics

■ パーパスに基づき、サステナビリティ基本方針を策定

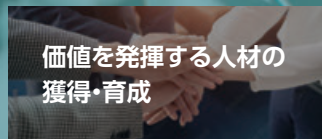


サステナビリティ
基本方針は
こちら

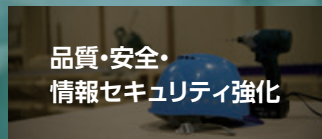


■ 博展における優先度の高い5つのマテリアリティ(重要課題)を特定

機会の重要課題



リスクの重要課題



マテリアリティ
特定プロセス
については
こちら



イベントにおけるサステナビリティの実装が進み、売上高の獲得に貢献

環境配慮型イベントの納品額※ **17.2億円**

大幅UP

1.8億円

2022年
4月～12月

2023年
4月～12月

■ 環境配慮型イベントの受注が大幅進捗

※博展が独自に作成した40のアクションで構成されるチェックリストを基に、基準を満たした環境配慮型の案件の総額をカウント

■ 素材開発など、他社と共創プロジェクトも進む



■ CO₂排出量削減、資源循環に配慮したデザイン設計などのサービスを提供



■ 事業特性を活かした地域共創プロジェクト事例

～地元の高校生・企業と協同で、有明の街を表現した“新しい神輿”を制作～

プロジェクト
ストーリーは
こちら



招集ご通知

証券コード 2173
2024年3月6日

株主各位

東京都中央区京橋三丁目1番1号

株式会社 博 展

代表取締役
社長執行役員COO 原田 淳

第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.hakuten.co.jp/ir/stocks/meeting.html>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「博展」又は「コード」に当社証券コード「2173」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2024年3月27日(水曜日)午後6時**までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

インターネットにより議決権を行使される場合には、本招集ご通知10頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、**2024年3月27日(水曜日)午後6時**までに議決権をご行使ください。

[書面(郵送)による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご送付ください。

敬具

記

- 1 日 時 2024年3月28日(木曜日)午後1時(受付開始:午後0時30分)
(開催日が前回定時株主総会の日(2023年6月28日)に相当する日と離れておりますのは、第55期より当社の事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更したためであります。)
- 2 場 所 東京都中央区京橋3丁目1番1号
東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール
- 3 目的事項 報告事項 1. 第55期(2023年4月1日から2023年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに
会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第55期(2023年4月1日から2023年12月31日まで)計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役2名選任の件
- 4 議決権行使についてのご案内 9、10頁記載の「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

以上

(お願い)

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら**議決権行使書用紙**を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、事業報告の「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」及び「剰余金の配当等の決定に関する方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」、監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」及び「監査等委員会の監査報告」につきましては法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、当該書面には記載していません。
したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
4. 本株主総会の決議内容につきましては、決議通知の送付はせず、株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

<剰余金配当の実施>

定款第35条の定めにより、2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しております。当該決議に基づき1株あたり27円の期末配当をお支払いいたします。

詳細につきましては、「配当金のお支払いについて」をご覧ください。

株主様向けライブ配信・質問方法のご案内

本総会の模様につきましては、会場での株主総会と並行し、インターネットによるライブ配信（中継）を実施いたします。ライブ配信を行うウェブサイトにおいて、事前のご質問をお受けしていますので、是非ご利用ください。

※ライブ配信並びに事前質問をご利用いただく場合は、次頁の注意事項を必ずご一読ください。

1. 配信日時

2024年3月28日（木曜日）午後1時～

2. アクセス方法

接続先：<https://web.sharely.app/hx>



<必要事項> 株主番号、郵便番号

- ①上記のURLを入力いただくか、右図の二次元コードを読み込み、ライブ配信サイトにアクセスしてください。
- ②接続されましたら、議決権行使書に記載されている上記必要事項の2項目を画面表示に従って入力し、ログインしてください。

※ご不明点に関しては、下記URLより株主様向けFAQをご参照ください。

<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/sections/360009585533>

※当日のログイン方法や操作方法についてご不明の場合は、下記窓口までお問い合わせください。

なお、株主総会の議案に対するご質問や、その他株主総会の内容に関するご意見及びご質問にはお答えできません。あらかじめご了承ください。

【バーチャル株主総会Sharely問合せ窓口】

電話番号：03-6416-5286

受付時間：2024年3月28日（木曜日）午前9時～株主総会終了時まで

3. 事前質問方法

接続先： https://web.sharely.app/e/hakuten-55/pre_question



<必要事項> 株主番号、郵便番号

- ①上記のURLを入力いただくか、右図の二次元コードを読み込み、事前質問受付サイトにアクセスしてください。
- ②接続されましたら、議決権行使書に記載されている上記必要事項の2項目を画面表示に従って入力し、ログインしてください。事前質問受付サイトより報告事項及び決議事項に関する質問内容をご送信ください。なお、ご意見・ご質問等の文字数は150文字までとさせていただきます。

[事前質問受付期間]

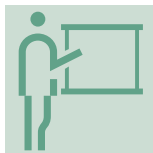
2024年3月7日（木曜日）午前9時～2024年3月25日（月曜日）午後6時まで

※受付期間終了後にお送りされたご質問にはお答えできかねます。

※株主総会の進行上の都合、ご質問内容によりすべてのご質問にお答えできない場合があります。あらかじめご了承ください。

注意事項

- 当日のライブ配信により、株主総会の模様をご視聴できますが、質疑応答及び決議にご参加いただくことができません。株主の皆様におかれましては、事前質問、議決権の行使につきましては書面又はインターネットによる事前行使をお願いいたします。議決権行使は、株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年3月27日（水曜日）午後6時までに行使いただきますようお願い申し上げます。
- オンライン株主総会当日において、ご視聴者様側の環境等の問題と思われる原因での接続不良・遅延・音声のトラブルにつきましてもサポートできかねます。あらかじめご了承ください。
- ライブ配信をご視聴いただくための接続料金及び通信料等は株主様のご負担となります。
- 映像や音声データの第三者への提供や公開での上映、転載・複製及びログイン方法を第三者に伝えることは禁止いたします。
- 本総会当日のライブ配信は議長及び当社役員のみでの撮影となっております。ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- その他配信システムに関するご不明点に関しましては、下記FAQサイトをご確認ください。
<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/sections/360009585533>



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。




株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2024年3月28日(木曜日)
午後1時(受付開始:午後0時30分)



インターネットで議決権を行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年3月27日(水曜日)
午後6時入力完了分まで



書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2024年3月27日(水曜日)
午後6時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 0000000000 議決権行使数 0000000000

株式会社博展 御中

お 願 い

1. 株主総会にご出席されない場合は、この議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2024年3月27日午後6時までにご返送ください。
2. 第1号議案及び第2号議案の賛否をご表示の際は、一部の候補者につき異なる意思を表示される場合は、「株主総会参考書類」に記載の当該候補者の番号を記入ください。
3. 賛否のご表示は、黒色のボールペンにより、はっきりと0を記入してください。
4. 議決権をインターネットで行使される場合、下のQRコードをスマートフォンで読み取るか、電話窓口のウェブサイトにアクセスし、2024年3月27日午後6時までにログインしてください。この場合、議決権行使書を送られる必要はありません。

インターネット専用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

株式会社博展

こちらに議案の賛否をご記入ください。

【第1号、第2号議案】

- 全ての候補者に賛成の場合 → “賛”を○で囲んでください。
- 全ての候補者を否認する場合 → “否”を○で囲んでください。
- 一部の候補者を否認する場合 → “賛”を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

※議決権行使書はイメージです。

賛否の記載のない議決権行使書の取扱いについて

議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

重複して行使された議決権の取扱いについて

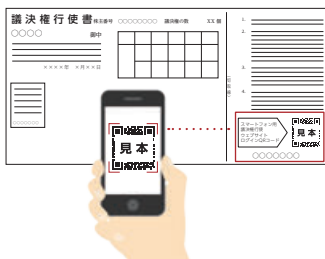
- (1) インターネット(「スマート行使」を含む。)と書面により二重に議決権を行使された場合は、インターネット(「スマート行使」を含む。)によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット(「スマート行使」を含む。)により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください。
「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。
※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。
※一部のインターネット閲覧ソフトウェア、携帯電話の一部機種ではご利用いただけません。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。)全員(4名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、過半数が独立社外取締役で構成される指名委員会の答申を経て決定しており、当社の監査等委員会は、全ての候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	候補者属性	現在の当社における地位	取締役会出席状況(2023年度)
1	たぐち とくひさ 田口 徳久	再任	代表取締役会長執行役員CEO	13/13回 100%
2	はらだ あつし 原田 淳	再任	代表取締役社長執行役員COO	13/13回 100%
3	ふじい よしやす 藤井 由康	再任	取締役執行役員CFO	10/10回 100%

再任 再任取締役候補者

候補者番号 1

たぐち とくひさ
田口 徳久

再任



略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1980年 4月	株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)入社	2012年10月	当社代表取締役会長兼社長
1983年 7月	当社入社	2015年 6月	当社代表取締役社長
1985年 4月	当社取締役	2020年 6月	株式会社スプラシア取締役(現任)
1992年 2月	当社代表取締役社長	2021年 9月	株式会社ニチナン取締役(現任)
2010年 6月	当社代表取締役会長	2022年 4月	当社代表取締役社長執行役員CEO
		2023年 4月	当社代表取締役会長執行役員CEO(現任)

生年月日

1956年6月8日

所有する当社株式数

134,400株

取締役在任年数

38年9か月

取締役会出席状況

13/13回

取締役候補者とした理由

田口徳久氏は、1985年に取締役就任後、当社グループの経営に長年携わり、当業界にも精通しております。1992年からは当社の代表取締役を務め、取締役会の意思決定や経営の監督の中心的役割を担うものとして、豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループ全体を統括するなど、今後もさらなる事業発展に十分期待できるため、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号 2

はらだ あつし
原田 淳

再任



略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2000年 4月	株式会社ナカノコーポレーション(現株式会社ナカノフード建設)入社	2014年 4月	当社イベント展示会事業本部長
2002年 8月	株式会社アール・エム・シー 一級建築士事務所入社	2016年 6月	株式会社スプラシア代表取締役社長
2003年 6月	株式会社アーネスト空間工房(現アーネストアーキテクト株式会社)入社	2017年 6月	当社取締役
2008年10月	当社入社	2019年 4月	株式会社スプラシア取締役(現任)
2013年 5月	当社商環境事業部長	2020年 4月	当社常務取締役
		2022年 4月	当社取締役専務執行役員CSO
		2023年 4月	当社代表取締役社長執行役員COO(現任)

生年月日

1977年6月1日

所有する当社株式数

54,700株

取締役在任年数

6年9か月

取締役会出席状況

13/13回

取締役候補者とした理由

原田淳氏は、イベント展示会事業本部長、商環境事業部長など営業部門や新規事業部門を中心に豊富な業務経験を経て、2023年4月より代表取締役社長執行役員COOとして、業務執行の最高責任者を務めております。代表取締役社長執行役員COO就任後は、事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、企業価値向上に資する様々な経営課題に着実に取り組んでおり、経営における意思決定及び執行の監督を適切に遂行できると判断し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

3

ふじい よしやす
藤井 由康

再任



生年月日

1971年9月18日

所有する当社株式数

4,600株

取締役在任年数

9か月

取締役会出席状況

10/10回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1994年 4月	株式会社丸井入社	2018年 5月	同社執行役員財務経理本部長
2007年12月	新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所	2018年12月	同社常務執行役員財務経理本部長
2011年 8月	公認会計士登録	2019年10月	株式会社夢真常務執行役員
2012年 9月	株式会社グッドラックコーポレーション入社	2019年12月	夢真ホールディングス(現株式会社オープンアップグループ)取締役
2016年 4月	同社管理本部長	2021年 9月	株式会社ZUU執行役員
2018年 3月	夢真ホールディングス(現株式会社オープンアップグループ)入社	2022年 6月	同社取締役
		2023年 6月	当社入社 当社取締役執行役員CFO(現任)

取締役候補者とした理由

藤井由康氏は、公認会計士であり、財務・経理を中心とした管理系全般の専門性や豊富な経験を有しております。これまでに培われた知見や豊富な経験、経営能力を有し、当社グループの経営における意思決定及び執行の監督を適切に遂行できると判断し、引き続き取締役候補者として選任しております。

(注) 1. 各候補者と当社間に特別の利害関係はありません。

2. 当社は会社法第430条の3第1項の規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。次回更新時には同一内容での更新を予定しております。
3. 上記取締役候補者の所有する当社株式数は、2023年12月31日現在のものです。

第2号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役内海統之氏、梶浦公靖氏、山田毅志氏が任期満了となります。

つきましては、当社の役員体制を勘案し、コーポレート・ガバナンスの実効性を引き続き確保できると判断したため、1名減員し、監査等委員である取締役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	候補者属性	現在の当社における地位	取締役会出席状況 (2023年度)	監査等委員会出席状況 (2023年度)
1	やまだ たけし 山田 毅志	再任 社外 独立	社外取締役 (監査等委員)	12/13回 92%	9/10回 90%
2	かなもり ひろゆき 金森 浩之	新任 社外 独立	社外取締役	13/13回 100%	-/-回 -%

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

 や ま だ た け し
 山 田 毅 志

再任

社外

独立



生年月日

1967年7月29日

所有する当社株式数

48,000株

社外取締役(監査等委員)在任年数

1年9か月

取締役会出席状況

12/13回

監査等委員会出席状況

9/10回

略歴、当社における地位及び担当(重要な兼職の状況)

1992年 4月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社	2007年 6月	当社監査役
1997年 6月	山田&パートナーズ会計士事務所 入所	2011年 7月	税理士法人タクトコンサルティング 代表社員(現任)
2000年 3月	公認会計士登録	2013年10月	株式会社シーアールイー監査役
2000年 8月	ソニー株式会社(現ソニーグループ 株式会社)入社	2015年10月	同社社外取締役(監査等委員) (現任)
2001年 6月	税理士法人タクトコンサルティング 入所	2020年 6月	株式会社タクトコンサルティング 代表取締役(現任)
2006年 6月	株式会社アパマンショップネット ワーク(現APAMAN株式会社) 社外監査役(現任)	2022年 6月	当社社外取締役(監査等委員) (現任)

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

山田毅志氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を有しており、また過去に当社の監査役を務め、当社の事業内容等に精通していることから、当社の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を期待し、当社の社外取締役として十分な監査・監督機能を発揮していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。



生年月日

1962年4月24日

所有する当社株式数

14,300株

社外取締役在任年数

8年9か月

取締役会出席状況

13/13回

監査等委員会出席状況

-/1回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1988年10月	監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入所	2013年 3月	株式会社RS Technologies 社外監査役
2003年 7月	金森公認会計士事務所設立 所長（現任）	2015年 6月	当社社外取締役（現任）
2010年10月	みなと公認会計士共同事務所 代表（現任）	2018年12月	株式会社岳南ホールディングス 社外監査役（現任）
2011年 5月	社団法人神奈川県警備業協会（現一般社団法人神奈川県警備業協会）監事（現任）	2022年 3月	株式会社RS Technologies 社外取締役（監査等委員）（現任）

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

金森浩之氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を有しております。また複数の上場企業において社外取締役や社外監査役として経営全般の監督に従事された経験を有していることから、当社の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を期待し、当社の社外取締役として十分な監督・監査機能を発揮していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。

(注) 1. 各候補者と当社間に特別の利害関係はありません。

- 山田毅志氏及び金森浩之氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は山田毅志氏及び金森浩之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の選任が承認され社外取締役に就任した場合には、引き続き独立役員とする予定です。
- 当社は、山田毅志氏及び金森浩之氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しており、両氏の選任が承認された場合、期待された役割を十分に発揮できるよう当該契約を継続する予定であります。
その契約内容の概要は、次のとおりであります。
 - 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 - 上記の責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
- 当社は会社法第430条の3第1項の規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。次回更新時には同一内容での更新を予定しております。
- 上記監査等委員である取締役候補者の所有する当社株式数は、2023年12月31日現在のものです。

以上

(ご参考)取締役会のスキルマトリックス

第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役会のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。

取締役会のスキルマトリックス(項目)

●担当/属性担当

◎主スキル

○副スキル

氏名	地位	性別	取締役の主な専門性・当社が期待する分野												
			業務執行	監督機能	独立性	企業経営	事業戦略	財務会計	法務/コンプライアンス/ガバナンス	内部統制/リスク管理	営業/マーケティング	人事・労務・人材開発	IT・デジタル	国際性/多様性	
田口 徳久	代表取締役 会長執行役員 CEO	男性	●			◎	○					○	○		
原田 淳	代表取締役 社長執行役員 COO	男性	●			◎	○					○	○	○	
藤井 由康	取締役 執行役員 CFO	男性	●				○	◎	○	○					
田中 雅樹	取締役 (常勤監査等委員)	男性		●		○		◎	○	○					
山田 毅志	社外取締役 (監査等委員)	男性		●	●	○		◎	○	○					
石塚 陽子	社外取締役 (監査等委員)	女性		●	●			○	◎						○
金森 浩之	社外取締役 (監査等委員)	男性		●	●	○		◎	○	○					

(ご参考) 役員体制



1 代表取締役 会長執行役員 CEO	田 口 徳 久	7 取締役(社外) 監査等委員	金 森 浩 之
2 代表取締役 社長執行役員 COO	原 田 淳	8 執行役員	福 田 雄 之
3 取締役 執行役員 CFO	藤 井 由 康	9 執行役員	生 島 優
4 取締役 常勤監査等委員	田 中 雅 樹	10 執行役員	南 正 一 郎
5 取締役(社外) 監査等委員	山 田 毅 志	11 執行役員	鈴 木 紳 介
6 取締役(社外) 監査等委員	石 塚 陽 子		

事業報告 (2023年4月1日～2023年12月31日まで)

1 当社グループの現状

(1) 当事業年度の事業の状況

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
131億36百万円	10億27百万円	10億35百万円	6億78百万円

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度における売上高は131億36百万円となりました。また、営業利益は10億27百万円、経常利益は10億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億78百万円となりました。

各商材カテゴリ別の状況は次のとおりであります。

【商材カテゴリ別の売上高】

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
リアルイベント分野	10,561	10,913	－	－
デジタル分野	1,487	838	－	－
商環境分野	1,696	1,216	－	－
その他	198	167	－	－
売上高合計	13,943	13,136	－	－

(注) 当連結会計年度は決算期変更により9か月の変則決算であるため、増減額及び増減率は記載しておりません。

リアルイベント分野

売上高 **109億13** 百万円

リアルイベント分野では、大手クライアントから展示会やポップアップイベント等の大型受注があり、売上高が大きく伸びました。

特に、展示会やイベント、商談会といった人と人が出会う場・空間において、当社が提供するプロダクション、サステナビリティ、クリエイティブという3つの体験価値は、クライアントのみならず来場者や参加者の皆様からも高く評価され、リアルイベント分野の通期売上高は過去最高となりました。

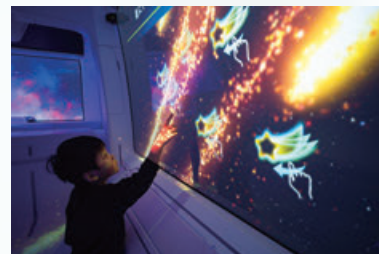


デジタル分野

売上高 **8億38** 百万円

デジタル分野では、最新デジタル技術を駆使した当社の豊富なデジタルコンテンツが、リアルイベントだけではなく、オンラインイベントやWebサイト制作といった企業のオンライン施策の拡充にも有効な手段として高く評価されています。

また、イベント領域におけるITプロダクトの提供を得意とする当社グループ会社の株式会社スプラシアとも連携することで、お客様の目的に合わせた統合的なサポートを実現し、デジタル分野の売上高は堅調に推移しております。



商環境分野

売上高 **12億16** 百万円

商環境分野では、9か月決算に伴う売上高の減少はあったものの、既存顧客からの引き合いも多く、サービス提供領域は国内各地に拡大しております。

特に、施設の目的や方向性に沿った空間設定や、環境に配慮したサステナブル造作、デジタルコンテンツの企画制作、展示物のグラフィックに至るまでを統合的に提供できる当社のクリエイティブサポート体制はクライアントからの信頼に繋がり、店舗や工場、企業ショールーム等、大型施設のリピート受注や指名受注を頂いております。



2. 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額及び主な内容は次のとおりであります。

区 分	投資額
設備投資等の総額	480,321 千円
主な内訳	
建物及び構築物	281,646 千円
工具、器具及び備品	112,718 千円
ソフトウェア	74,816 千円

3. 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と総額2,880,000千円の当座貸越契約を締結しております。

当該契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

区 分	借入額
当座貸越限度額の総額	2,880,000 千円
借入実行残高	30,000 千円
差引額	2,850,000 千円

4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

5. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況

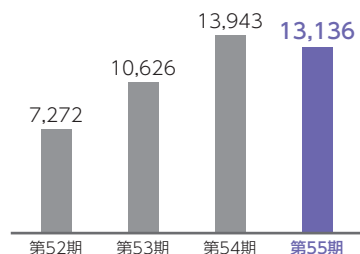
該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

企業集団の財産及び損益の状況

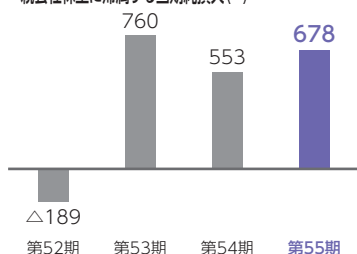
売上高

(単位:百万円)



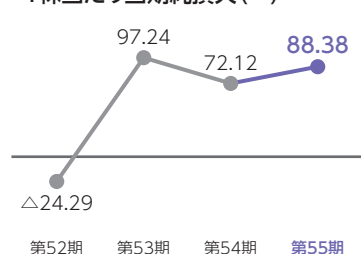
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)

(単位:百万円)



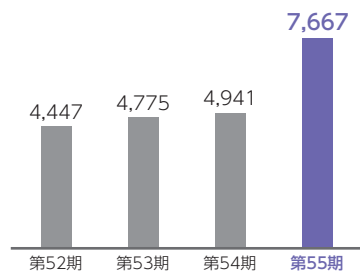
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

(単位:円)



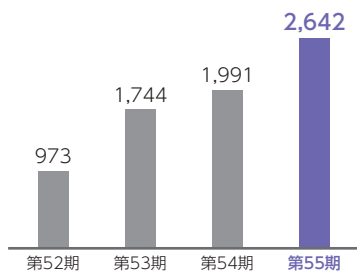
総資産

(単位:百万円)



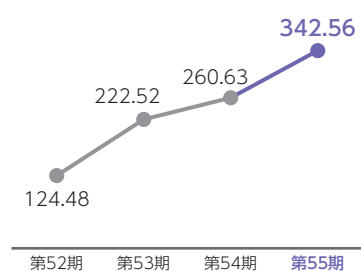
純資産

(単位:百万円)



1株当たり純資産額

(単位:円)



区分		第52期 (2021年3月期)	第53期 (2022年3月期)	第54期 (2023年3月期)	第55期 (当連結会計年度) (2023年12月期)
売上高	(千円)	7,272,217	10,626,779	13,943,069	13,136,644
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△189,852	760,806	553,627	678,940
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△24.29	97.24	72.12	88.38
総資産	(千円)	4,447,282	4,775,191	4,941,572	7,667,146
純資産	(千円)	973,658	1,744,551	1,991,788	2,642,258
1株当たり純資産額	(円)	124.48	222.52	260.63	342.56

(注) 第55期は、決算期変更により2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月決算となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社スプラシア	99,750千円	100%	動画編集配信プラットフォーム・デジタルサイネージ・アプリ開発などのITソリューションサービス
株式会社ニチナン	30,000千円	100%	展示会、商業施設、アミューズメント施設などの企画・設計・施工

(4) 対処すべき課題

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、以下の項目を重点課題と捉え取り組んでまいります。

① 競争優位の確立

Experience Marketingにおけるより高い競争力の確立が、高い収益性と安定した成長性を実現するために不可欠であると考えております。競争力を高めるために、業界理解力及び顧客理解力を高めることによる提案品質の向上、専門性を高めることによる更なる品質の向上に取り組んでまいります。

② 人材開発の強化

当社グループが顧客に対して効果的なExperience Marketingソリューションを提供する為に最も重要な経営リソースは人材であり、人によって生み出される価値の創出が事業の根幹を成しております。当社ならではの人材開発と育成は、最重要経営課題のひとつであり、中長期的な企業価値向上に向けて必要不可欠であると考えております。今後も積極的な採用活動を継続するとともに、若手層の育成、ミドルレンジ層のマネジメント能力強化や次世代の経営者候補の開発、育成を図るプログラムの整備など、多様な人材が活躍できる人事制度を構築し、既存の枠組みに囚われない自由な発想やアイデアが生み出されるクリエイティブな組織風土を醸成し、持続的な成長を支える組織体制の強化を図ってまいります。

③ コーポレート・ガバナンス体制の継続的な強化

当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を実現するためにはコーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であると認識しております。当社グループは、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行体制とそれを適切に

監督・監視する体制の構築を図っております。経営の健全性や透明性を確保する観点から、今後も事業規模に応じたコーポレート・ガバナンス体制の強化を継続的に図ってまいります。

(5) 主要な事業所 (2023年12月31日現在)

① 当社

本社	東京都中央区
西日本事業所	大阪府大阪市
中部営業所	愛知県名古屋市
T-BASE	東京都江東区
E-BASE	埼玉県八潮市

② 子会社

株式会社スプラシア	東京都中央区
株式会社ニチナン	大阪府大阪市

(6) 従業員の状況 (2023年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末従業員数	前連結会計年度末比増減
478 (31) 名	426 (21) 名	52 (10) 名

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含みます)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

3. 当社グループはエクスペリエンス・マーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
431 (29) 名	45 (11) 名	35.3歳	7.5年

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含みます)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

(7) 主要な借入先の状況(2023年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	630,000千円
株式会社みずほ銀行	460,000
株式会社りそな銀行	430,000
株式会社横浜銀行	300,000
三井住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社三菱UFJ銀行	100,000

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2023年10月1日に、本店(本社)を東京都中央区京橋三丁目1番1号 東京スクエアガーデンに移転いたしました。

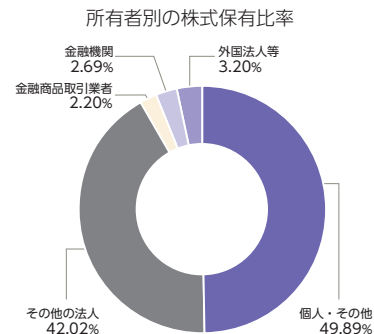
2 会社の状況(2023年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 20,000,000株

(2) 発行済株式の総数 8,061,260株

(注) 当社は、2023年6月28日開催の取締役会において、特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行を決議し、2023年7月18日に新株を発行しました。これにより、発行済株式の総数は49,160株増加し、8,061,260株になりました。

(3) 株主数 5,065名 (うち単元株主数4,321名)



(4)大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社T&Pホールディングス	2,980,000株	37.6%
博展従業員持株会	399,300	5.0
株式会社ティーケーピー	310,000	3.9
博展取引先持株会	217,500	2.7
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	144,600	1.8
田口 徳久	134,400	1.7
丹野 典子	93,800	1.2
MSIP CLIENT SECURITIES	74,400	0.9
福留 正高	69,000	0.9
生島 優	67,800	0.9

(注) 当社は、自己株式を135,183株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式(212,900株)は含めておりません。
また持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

(5)当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に対し交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬は次のとおりです。

	株式数	交付対象者数
取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)	34,400株	3人
執行役員	11,800株	3人
従業員のうち一定の地位にある者	2,960株	3人

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「4(5)取締役の報酬等」に記載しております。

(6)その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

③ 新株予約権等の状況**(1)当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況**

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員 の 状況**(1) 取締役の状況 (2023年12月31日現在)**

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長執行役員CEO	田 口 徳 久	株式会社スプラシア取締役 株式会社ニチナン取締役
代表取締役社長執行役員COO	原 田 淳	株式会社スプラシア取締役
取締役執行役員CFO	藤 井 由 康	公認会計士
取締役	金 森 浩 之	公認会計士 金森公認会計士事務所 所長 みなと公認会計士共同事務所代表 株式会社RS Technologies社外取締役(監査等委員) 株式会社岳南ホールディングス社外監査役
取締役(常勤監査等委員)	内 海 統 之	株式会社スプラシア監査役 株式会社ニチナン監査役
取締役(常勤監査等委員)	田 中 雅 樹	株式会社スプラシア監査役 株式会社ニチナン監査役
取締役(監査等委員)	梶 浦 公 靖	—
取締役(監査等委員)	山 田 毅 志	公認会計士 株式会社タクトコンサルティング代表取締役 税理士法人タクトコンサルティング代表社員 APAMAN株式会社社外監査役 株式会社シーアールイー社外取締役(監査等委員)
取締役(監査等委員)	石 塚 陽 子	株式会社アバールデータ社外取締役(監査等委員)

- (注) 1. 取締役金森浩之氏並びに取締役(監査等委員)梶浦公靖氏、山田毅志氏及び石塚陽子氏は、社外取締役であります。
2. 取締役金森浩之氏及び取締役(監査等委員)山田毅志氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために内海統之氏及び田中雅樹氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は社外取締役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
5. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役及び執行役員となります。

(2) 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
田中雅樹	2023年6月28日	任期満了	取締役執行役員CFOコーポレート本部長 株式会社スプラシア監査役 株式会社ニチナン監査役
石塚陽子	2023年6月28日	任期満了	社外取締役 株式会社アパールデータ社外取締役(監査等委員)

(注) 田中雅樹氏及び石塚陽子氏は、2023年6月28日開催の第54回定時株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員を除く)を任期満了により退任した後、監査等委員である取締役に就任しております。

(3) 事業年度末日後の取締役の異動

該当事項はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役金森浩之氏及び各監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容の概要は次のとおりです。

a. 基本方針の概要

役員報酬は、中長期的な企業価値の継続的向上と持続的成長実現のため、貢献意欲や士気向上を高める報酬体系とし、個々の役員の役割や責任に応じた適正な水準とすることを基本方針としております。

b. 役員報酬の内容

役員報酬は、固定報酬としての金銭報酬と業績連動報酬としての非金銭報酬等で構成しております。

c. 固定報酬(金銭報酬)の個人別報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、職責の大きさに応じた役位ごとの固定金銭報酬とし、在任期間中、毎月定期的に支給しております。

d. 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)には、中長期のインセンティブ報酬として、会社業績、経営指標や非財務指標等に基づき変動する、業績連動の株式報酬を支給しております。株式報酬は、毎年の定時株主総会終了後に、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において株式を付与しております。

e. 取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の報酬の固定報酬、株式報酬の割合については、報酬委員会の答申をもとに取締役会にて決定しております。報酬割合の基準額は、基本報酬80%、株式報酬20%としております。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個々の取締役の基本報酬の額、株式報酬の金額及び付与数については、報酬委員会での答申を踏まえて代表取締役社長へ一任し決定しております。代表取締役社長へ一任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門の実績並びに役割及び責任に応じた最終的な評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

g. 監査等委員である取締役の報酬等の内容についての決定方針

監査等委員である取締役の報酬については、経営に対する独立性を重視し、固定報酬としての金銭報酬のみ支給しております。報酬額については、株主総会で決定された総額の範囲内において、会社の業績状況を考慮し監査等委員会にて決定しております。

②取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額決定の手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、基本報酬(金銭報酬)と業績連動の非金銭報酬等で構成しております。

基本報酬は、職責の大きさに応じた役位ごとに報酬額を決定しております。非金銭報酬等は、中期経営計画に掲げる主要な業績目標の達成度に応じて、当社株式の付与を行っております。なお、報酬額の算定は、過半数を社外役員で構成する報酬委員会の答申を踏まえ、代表取締役社長へ一任し、株主総会で決議された総額の範囲内で決定しております。

③当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等総額	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	95,943千円 (4,500千円)	74,500千円 (4,500千円)	21,443千円 (-千円)	-千円 (-千円)	21,443千円 (-千円)	6名 (2名)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	24,600千円 (9,300千円)	24,600千円 (9,300千円)	-千円 (-千円)	-千円 (-千円)	-千円 (-千円)	5名 (3名)
合計 (うち社外役員)	120,543千円 (13,800千円)	99,100千円 (13,800千円)	21,443千円 (-千円)	-千円 (-千円)	21,443千円 (-千円)	11名 (5名)

- (注) 1. 取締役(監査等委員)2名につきましては、2023年6月28日開催の第54回定時株主総会の終結の時をもって取締役(監査等委員を除く)を退任した後、新たに監査等委員である取締役に就任したため、支給額と員数については、取締役(監査等委員を除く)在任期間分は取締役(監査等委員を除く)に、監査等委員である取締役在任期間分は取締役(監査等委員)に含めて記載しております。
2. 使用人兼務取締役の使用人分給与は支給していません。
3. 取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)には、中長期のインセンティブ報酬として、会社業績、経営指標や非財務指標等に基づき変動する、業績連動の株式報酬を支給しております。株式報酬は、毎年の定時株主総会終了後に、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において株式を付与しております。取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)の報酬の固定報酬、株式報酬の割合については、報酬委員会の答申をもとに取締役会にて決定しております。報酬割合の基準額は、基本報酬80%、株式報酬20%としております。個々の取締役の基本報酬の額、株式報酬の金額および付与数については、中期経営計画に掲げる主要な業績目標の達成度に応じて決定しております。なお、当事業年度におきましては当該業績目標を概ね達成しております。
4. 取締役(監査等委員を除く)の金銭報酬額は、2022年6月29日開催の第53回定時株主総会において役員賞与分を含め年額400,000千円以内(うち社外取締役は年額100,000千円以内)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は、5名(うち社外取締役2名)です。また金銭報酬とは別枠で、同株主総会において、譲渡制限付株式報酬額として年額100,000千円以内、株式数の上限を年120,000株以内(社外取締役は付与対象外)と決議しております。当該株主総会終結時点の対象となる取締役の員数は、3名です。取締役(監査等委員)の金銭報酬額は、2022年6月29日開催の第53回定時株主総会において年額100,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、3名です。
5. 個々の取締役(監査等委員を除く)の基本報酬の額、株式報酬の金額及び付与数については、報酬委員会での答申を踏まえて代表取締役社長執行役員COO原田淳氏へ一任し決定しております。同氏へ一任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門の実績並びに役割及び責任に応じた最終的な評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、報酬額の算定は、過半数を社外役員で構成する報酬委員会の答申を踏まえたうえで行っております。

(6) 社外役員に関する事項**①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係**

- 取締役金森浩之氏は、金森公認会計士事務所の所長及びみなと公認会計士共同事務所の代表であります。当社と各兼職先との間に特別の関係はありません。
- 取締役(監査等委員)山田毅志氏は、株式会社タクトコンサルティングの代表取締役及び税理士法人タクトコンサルティングの代表社員であります。当社と各兼職先との間に特別の関係はありません。

②他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役金森浩之氏は、株式会社RS Technologiesの社外取締役(監査等委員)及び株式会社岳南ホールディングスの社外監査役であります。当社と各兼職先との間に特別の関係はありません。
- 取締役(監査等委員)山田毅志氏は、APAMAN株式会社の社外監査役及び株式会社シーアールイーの社外取締役(監査等委員)であります。当社と各兼職先との間に特別の関係はありません。
- 取締役(監査等委員)石塚陽子氏は、株式会社アバールデータの社外取締役(監査等委員)であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

③当事業年度における主な活動状況

役職氏名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 金森浩之	当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席いたしました。税務・会計の分野における高度な専門的知見に加え、社外役員としての豊富な経験を活かし、質問・意見を積極的に述べるなど、当社の経営に対する助言及び監督等、重要な役割を果たしております。また、指名委員会、報酬委員会の委員長として公平・公正な立場から積極的な意見を述べるなど、期待する役割を適切に果たしております。
取締役(監査等委員) 梶浦公靖	当事業年度において開催された取締役会13回全てに出席し、企業活動に関する豊富な知識や経験にもとづき、業務執行の適正性を確保するために必要な意見を述べるなど、社外の独立した立場から、取締役の職務の執行の監査を行っており、期待された役割を適切に果たしております。また、当事業年度において開催された監査等委員会10回全てに出席し、監査結果について意見交換等、専門的な見地から適宜、必要な発言を行っております。
取締役(監査等委員) 山田毅志	当事業年度において開催された取締役会13回のうち、12回に出席し、公認会計士としての培われた企業会計における専門的な知識や経験にもとづき、適宜、質問・意見を述べるなど、社外の独立した立場から、取締役の職務の執行の監督を行っております。取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行うなど、期待された役割を適切に果たしております。また、当事業年度において開催された監査等委員会10回のうち、9回に出席し、監査結果について意見交換等、専門的な見地から適宜、必要な発言を行っております。
取締役(監査等委員) 石塚陽子	当事業年度において開催された取締役会13回すべてに出席いたしました(うち、監査等委員として10回に出席)。弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する高い見識を有しており、当社経営の監督機能の強化やコーポレート・ガバナンスの充実に資する発言を適宜行うなど、期待する役割を適切に果たしております。また、2023年6月28日に監査等委員に就任して以降、当事業年度において開催された監査等委員会7回全てに出席し、監査結果について意見交換等、専門的な見地から適宜、必要な発言を行っております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	2023年 12月31日現在	2023年 3月31日現在 (ご参考)	科目	2023年 12月31日現在	2023年 3月31日現在 (ご参考)
資産の部			負債の部		
流動資産	6,372,956	4,019,637	流動負債	3,276,039	2,778,300
現金及び預金	2,527,681	1,029,156	買掛金	1,431,106	1,163,037
受取手形、売掛金及び契約資産	2,627,220	2,569,239	短期借入金	30,000	800,000
仕掛品	848,090	263,667	1年内返済予定の長期借入金	470,106	122,103
原材料及び貯蔵品	4,723	1,144	リース債務	6,724	5,868
その他	366,676	156,687	未払法人税等	245,626	63,895
貸倒引当金	△1,435	△258	契約負債	308,191	28,684
固定資産	1,294,190	921,935	賞与引当金	266,538	171,871
有形固定資産	652,386	332,823	工事補償引当金	659	673
建物及び構築物	420,507	190,858	その他	517,086	422,165
減価償却累計額	△78,585	△108,606	固定負債	1,748,849	171,483
建物及び構築物(純額)	341,922	82,251	長期借入金	1,688,100	150,150
機械装置及び運搬具	72,342	71,969	リース債務	18,594	13,659
減価償却累計額	△66,864	△65,665	退職給付に係る負債	8,443	7,673
機械装置及び運搬具(純額)	5,477	6,303	株式給付引当金	33,710	—
工具、器具及び備品	481,190	448,828	負債合計	5,024,888	2,949,783
減価償却累計額	△321,958	△355,065	純資産の部		
工具、器具及び備品(純額)	159,232	93,762	株主資本	2,639,310	1,988,466
土地	123,062	123,062	資本金	222,543	205,484
リース資産	40,070	31,506	資本剰余金	338,135	321,076
減価償却累計額	△17,378	△13,978	利益剰余金	2,338,072	1,737,901
リース資産(純額)	22,692	17,527	自己株式	△259,440	△275,996
建設仮勘定	—	9,915	その他の包括利益累計額	2,947	3,321
無形固定資産	111,781	130,884	その他有価証券評価差額金	2,947	3,321
ソフトウェア	80,487	75,771	純資産合計	2,642,258	1,991,788
その他	31,293	55,112	負債・純資産合計	7,667,146	4,941,572
投資その他の資産	530,023	458,227			
投資有価証券	7,279	8,700			
繰延税金資産	125,204	96,813			
敷金	395,025	350,669			
その他	3,383	12,109			
貸倒引当金	△870	△10,064			
資産合計	7,667,146	4,941,572			

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 2023年4月1日～2023年12月31日		前連結会計年度（ご参考） 2022年4月1日～2023年3月31日	
売上高		13,136,644		13,943,069
売上原価		9,171,803		10,066,099
売上総利益		3,964,841		3,876,970
販売費及び一般管理費		2,937,743		3,137,928
営業利益		1,027,097		739,041
営業外収益				
受取利息	27		113	
受取配当金	220		336	
貸倒引当金戻入額	9,149		12,199	
雑収入	4,789	14,188	4,624	17,274
営業外費用				
支払利息	5,070		5,499	
本社移転費用	—		28,095	
雑損失	418	5,488	1,595	35,190
經常利益		1,035,796		721,126
特別利益				
固定資産売却益	470	470	900	900
特別損失				
固定資産売却損	66		—	
固定資産除却損	3,807		3,011	
減損損失	67,188	71,062	—	3,011
税金等調整前当期純利益		965,204		719,015
法人税、住民税及び事業税	314,489		173,454	
法人税等調整額	△28,225	286,264	△8,066	165,388
当期純利益		678,940		553,627
親会社株主に帰属する当期純利益		678,940		553,627

計算書類

貸借対照表

(単位:千円)

科目	2023年 12月31日現在	2023年 3月31日現在 (ご参考)	科目	2023年 12月31日現在	2023年 3月31日現在 (ご参考)
資産の部			負債の部		
流動資産	5,969,245	3,716,581	流動負債	2,996,126	2,621,081
現金及び預金	2,264,550	828,559	買掛金	1,312,263	1,112,023
受取手形、売掛金及び契約資産	2,472,223	2,450,652	短期借入金	—	800,000
仕掛品	841,978	254,117	1年内返済予定の長期借入金	440,000	90,000
原材料及び貯蔵品	4,287	752	リース債務	6,724	5,868
1年内回収予定の長期貸付金	—	9,149	未払金	152,329	135,559
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	19,999	19,999	未払費用	224,077	113,035
前払費用	102,935	108,438	未払法人税等	220,376	62,685
その他	264,251	45,056	未払消費税等	69,233	89,996
貸倒引当金	△981	△145	契約負債	302,027	28,148
固定資産	1,215,091	825,291	預り金	19,780	21,619
有形固定資産	504,323	183,909	賞与引当金	247,853	148,051
建物	318,467	57,965	工事補償引当金	659	673
構築物	—	61	株式給付引当金	—	12,471
機械及び装置	5,255	6,007	その他	800	947
車両運搬具	0	0	固定負債	1,672,305	73,659
工具、器具及び備品	157,908	92,432	長期借入金	1,620,000	60,000
リース資産	22,692	17,527	リース債務	18,594	13,659
建設仮勘定	—	9,915	株式給付引当金	33,710	—
無形固定資産	81,093	85,387	負債合計	4,668,431	2,694,741
ソフトウェア	81,063	32,297	純資産の部		
ソフトウェア仮勘定	—	53,060	株主資本	2,512,958	1,843,810
その他	30	30	資本金	222,543	205,484
投資その他の資産	629,675	555,994	資本剰余金	340,041	322,982
投資有価証券	7,279	8,700	資本準備金	340,041	322,982
関係会社株式	96,752	96,752	利益剰余金	2,209,814	1,591,338
出資金	400	400	利益準備金	4,600	4,600
関係会社長期貸付金	9,999	24,999	その他利益剰余金	2,205,214	1,586,738
破産更生債権等	870	915	別途積立金	110,000	110,000
繰延税金資産	118,639	82,511	繰越利益剰余金	2,095,214	1,476,738
敷金	395,025	350,669	自己株式	△259,440	△275,996
その他	1,577	1,110	評価・換算差額等	2,947	3,321
貸倒引当金	△870	△10,064	その他有価証券評価差額金	2,947	3,321
資産合計	7,184,337	4,541,873	純資産合計	2,515,905	1,847,131
			負債・純資産合計	7,184,337	4,541,873

損益計算書

(単位:千円)

科 目	当事業年度 2023年4月1日～2023年12月31日		前事業年度 (ご参考) 2022年4月1日～2023年3月31日	
	売上高		12,523,341	
売上原価		8,900,012		9,728,751
売上総利益		3,623,329		3,482,023
販売費及び一般管理費		2,679,028		2,808,288
営業利益		944,300		673,734
営業外収益				
受取利息	258		559	
受取配当金	219		335	
貸倒引当金戻入額	9,149		12,199	
雑収入	4,092	13,720	2,012	15,107
営業外費用				
支払利息	4,148		4,087	
本社移転費用	—		28,095	
雑損失	418	4,567	1,579	33,762
經常利益		953,454		655,079
特別利益				
固定資産売却益	470	470	900	900
特別損失				
固定資産売却損	66		—	
固定資産除却損	3,807	3,874	2,452	2,452
税引前当期純利益		950,050		653,528
法人税、住民税及び事業税	288,767		172,244	
法人税等調整額	△35,962	252,805	△3,982	168,261
当期純利益		697,244		485,266

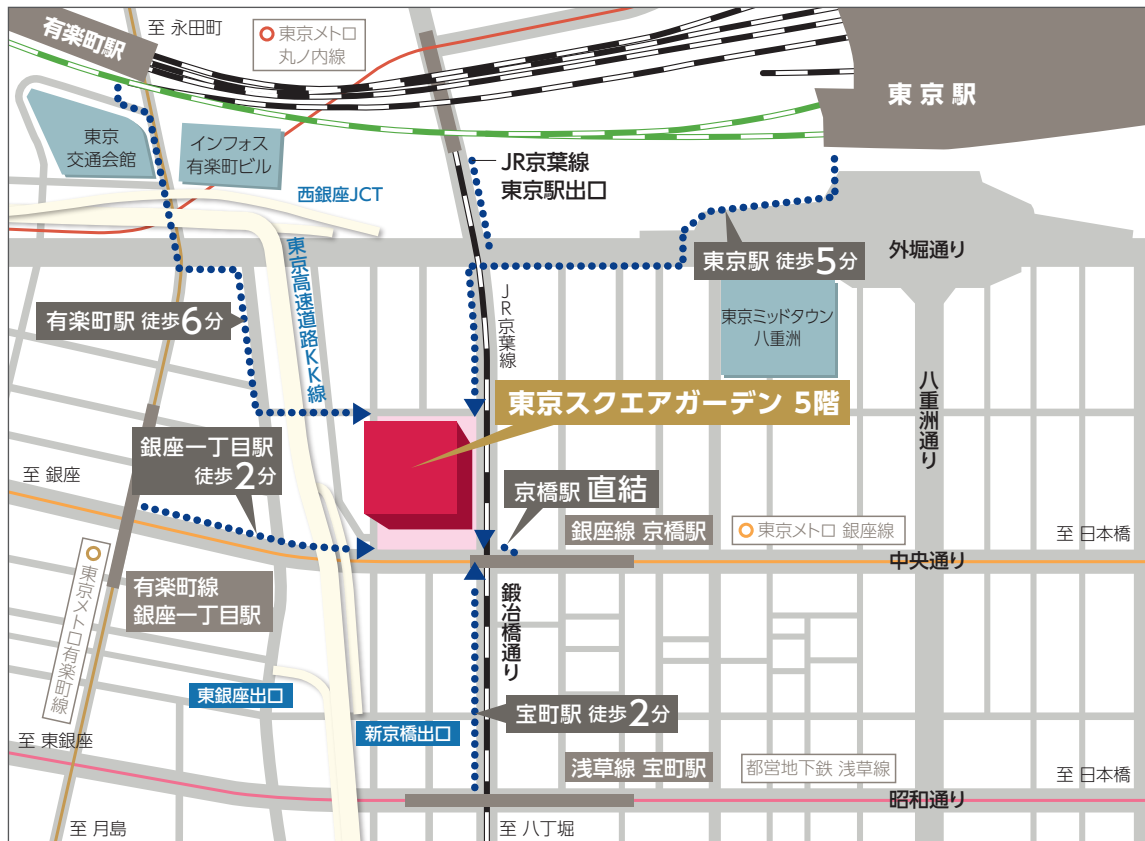
以上

MEMO

株主総会会場ご案内図

【会場】東京都中央区京橋3丁目1番1号

東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール



【交通のご案内】

- 「東京駅」徒歩5分
- 「銀座一丁目駅」徒歩2分
- 「京橋駅」直結
- 「有楽町駅」徒歩6分
- 「宝町駅」徒歩2分

株主総会にご出席の株主様へのお土産はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

UD
FONT

